

活動記録簿

会派・議員名

四海ふみ

年月日	2022年10月15日(土)・29日(土)			
主催	デジタル法についてのZOOMセミナー 大阪社会保障推進協議会 (ZOOMで視聴)			
目的・内容・結果等	講師 黒田充 (自治体情報研究所所長) マイナンバー制度の意味と役割 プロフィールについて デジタル庁の役割 などについてZOOMで視聴した。			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
	小計			円
	経費内容	金額	内訳	
	参加費	2000円		
	振込手数料	262円		
		円		
		円		
	円			
	円			
	円			
小計			2262円	
合計			2262円	
備考				

マイナンバーと デジタル法は 社会保障をど う変えるのか 連続 ZOOM セミナー

マイナンバー制度の意味と役割、社
会保障制度との関係は？個人情報
は誰の手に？プロファイリングとは？怖
いのは漏れることだけか？「デジタル
化」の目的は？デジタル庁の役割と
は？・・・一緒に学びましょう

① 10月15日(土)

② 10月29日(土)

いずれも午前 10時 - 12時

主催 大阪社会保障推進協議会(大阪社保
協)

定員 100人

申し込み・お問い合わせは

メール osakasha@poppy.ocn.ne.jp

通し参加費

2000円

郵便振替

00970-5-30475

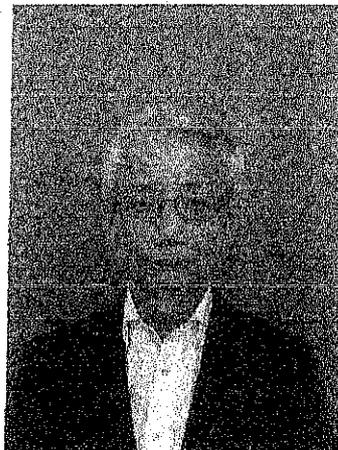
大阪社会保障推進協議会

入金確認後 ZOOMURLを
メールします。資料は前日ま
でに大阪社保協ホームペー
ジトップにアップしますので
各自ダウンロードしてくださ
い。

講師

黒田充さん

自治体情報研究所所長



ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号																		
04-10-27		A93160003																		
取扱店																				
払込口座	00970-5	30475																		
払込金額	*2,000	料金 *262																		
<table border="1"> <tr> <td>0097045</td> <td>振替受付票</td> </tr> <tr> <td>30475</td> <td>払込みの証拠と</td> </tr> <tr> <td>大阪社会福祉信託協会</td> <td>なるものですか</td> </tr> <tr> <td>11月15日</td> <td>ら大切に保存し</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>て下さい。</td> </tr> <tr> <td>田舎しみ</td> <td>料金には、消費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>税等が含まれて</td> </tr> <tr> <td></td> <td>います。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>()</td> </tr> </table>		0097045	振替受付票	30475	払込みの証拠と	大阪社会福祉信託協会	なるものですか	11月15日	ら大切に保存し	2000	て下さい。	田舎しみ	料金には、消費		税等が含まれて		います。		()	
0097045	振替受付票																			
30475	払込みの証拠と																			
大阪社会福祉信託協会	なるものですか																			
11月15日	ら大切に保存し																			
2000	て下さい。																			
田舎しみ	料金には、消費																			
	税等が含まれて																			
	います。																			
	()																			
入金額	*10,000																			
おつり	*7,738																			
とっても便利！安心！オトク！ サービス開始！																				

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

活動記録簿

会派・議員名 _____

年月日	2022年11月25日(金)			
	第58回 市町村議会議員研究会 (ZOOM)			
	第2講義 地域公共交通の危機と超え?			
	未来図を考える。			
目的・内容・結果等	主催 自治体研究社 講師 西村 茂 公共交通政策 コミバス、多様な移動手段 などについて ZOOM で 講義を受けた			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
	小計			円
	経費内容	金額	内訳	
	参加費	7000 円		
		円		
		円		
		円		
	円			
	円			
小計			7000 円	
合計			7000 円	
備考				

第58回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

住民の暮らしを豊かにするために聞く、ふたつの講義

■ 2022年11月24日(木) 13:30~15:30

第1講義

社会保障の あゆみと協同



芝田英昭 立教大学教授

社会保障は、私たちが生きていく上で必ず抱える生活問題を緩和・解決するための公的な制度・政策や協同の取り組みです。その目的は、全ての人の「健康で文化的な生活を保障」するもので、健康権・文化権・生活権等の基本的人権を保障する制度だといえます。しかし、基本的人権は、戦争や紛争ではしばしば侵害されます。平和であることが社会保障の発展にもつながり、また社会保障の発展が平和に貢献できるともいえます。

本研修会では、社会保障の基本的枠組、歴史、さらに生命(いのち)の尊厳、協同の力・運動・実践と社会保障発展との関係性を学びたいと思います。

また岸田政権による今後の社会保障の方針を示した「全世代型社会保障構築会議の中間整理」(今年5月)、「骨太の方針2022」(同年6月)で、私たちの社会保障はどうなるのか、課題、取り組み方等についてもお話したいと思います。

テキスト：芝田英昭 著「社会保障のあゆみと協同」税込特価 1600円

■ 2022年11月25日(金) 13:30~15:30

第2講義

地域公共交通の危機を超越して 未来図を考える

●自治体の権限と財源の課題



西村 茂 金沢大学名誉教授

移動は生活を豊かにします。住みやすさは食・医・教育・仕事・行政が「近くにある」状態ですが、地域・所得・年齢・健康などに左右され「移動格差」があります。解決のためには公共交通政策より広い移動政策、公共交通プラス多様な手段(自転車・車・福祉輸送・スクールバス)が必要です。沿線(コミバス含む)だけでなく自治体全域の移動を見るべきです。移動は気候問題にも関連する課題です。個人の選択が温暖化に関わっています。コロナ禍で人の意識と行動の変化が生まれ、結果として公共交通の危機とマイカー移動の増加が起きています。地域の移動手段全体の未来図をつくること。これが自治体・地方議員にとって「格差」「温暖化」へのチャレンジになっています。

テキスト：西村 茂 著「長寿社会の地域公共交通—移動をうながす実例と法制度」税込特価 1900円

お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

(オンライン) 第58回 市町村議会議員研修会  zoom開催

2022年11月24日(木)・25日(金)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

[受講料]

第1講義=8,000円(個人会員:7,000円) 税込以下同。

第2講義=8,000円(個人会員:7,000円)

*2日間通し、全2講義受講の場合は、受講料15,000円(個人会員:13,000円)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ 受講者様

申込締め切り 11月15日(火)までにお申し込みください。

氏名(ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1講義

第2講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス(★参加に必須)

*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

住所 (郵便番号 -)

領収書宛名

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただく場合がございます。第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければいたしません。

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。
送料一律400円でお送りします。

社会保障のあゆみと協同

(第1講義/税込特価1600円)

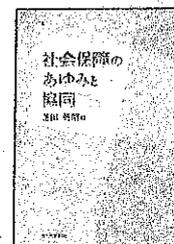
冊

長寿社会の地域公共交通

—移動をうながす事例と法制度

(第2講義/税込特価1900円)

冊



FAX 番号 : 03-3235-5933

2022年11月15日

領収証

皿海ふみ様

¥7,000-(税込)

但し、第58回市町村議会議員研修会 Zoom (2022/11/24,25) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：講義1・／講義2・参加

受講者ご氏名：皿海ふみ様 受付番号：(18)

株式会社自治体研究所

代表取締役 長平 昭博

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-32335-5511

地域公共交通の危機を越えて未来図を考えるー自治体の権限と財源の課題

第58回 市町村議会議員研修会

2022年11月25日

西村茂

はじめに

移動は生活を豊かにします。しかし、現実には「移動の格差」が存在しています。

居住地・所得・性・年齢・健康状態など多様な要因があります。この格差は、日本だけでなく世界中にあります。そこで交通・移動手段にアクセスできる移動の権利（交通権）が、平等に保障されるべきとの思想が生まれました。

近年、人の移動を大きく変えた2つの要因があります。

第1は、2020年春以後のコロナ禍です。移動が減少し、同時に移動手段の選択も変化しました。密になる公共交通の利用は大きく減少、徒歩、自転車、車での移動が増加しました。

第2は、技術の発展です。行動面では、スマートフォンなどで経路や目的地の検索が当たり前となりました。移動データの収集が進み、個人の行動が誘導、統制されています。移動手段・サービス面では、自動運転だけでなく、車の脱炭素化、電動キックボード、超小型モビリティなどの1~2人乗り手段の商品化、相乗りなどのシェア（共有）サービスが展開されました。関連して生活時間に占める移動時間の見直し（テレワーク）も定着しました。

以上の2要因には共通性があります。それは経路が固定されている公共交通（バス、コミバス、路面電車、地下鉄、鉄道など）、および「古典的な」公共交通であるタクシーの乗客を減らす点です。従来から人口減少・高齢化と大都市圏への集中で打撃を受けていた地域の公共交通は、コロナ禍と移動技術によってさらに利用者が奪われています。この状況は、一時的な変化ではありません。

したがって未来の公共交通政策は、地域にいまあるものを維持・改善するだけでは不十分です。自治体は移動を公平に保障し、「移動の権利」を現実化しなければなりません。市町村内すべての地域をカバーする移動のネットワークが求められています。

以下では、まず権利の話から始め、地域格差の現状を見た上で、自治体全域に対応した多様な手段の事例、財源の課題について考えたいと思います。

*コロナ禍による人の移動の変化を踏まえた自治体の地域公共交通政策のあり方については、『住民と自治』2022年8月号の拙稿「移動する権利を守る自治体へーコロナ禍を越えて」をご参照ください。

第1章 権利と格差

第1節 移動の権利(交通権):どのように実現するか

第1項 権利が法律となる意義、格差の現実